

市町村役場機能緊急保全事業の資格面積算出の変更

メールの写し（野辺地町編集）

受信日時（県経由） 2020/02/07（金） 14:56

各都道府県財政担当課 起債事務ご担当者 様
各都道府県市町村担当課 起債事務ご担当者 様
各指定都市財政担当課 起債事務ご担当者 様

お世話になっております。
総務省地方債課の●●です。

1/31（金）に標記の件について、事務連絡をお送りしたところですが、令和2年2月6日付け総財地第8号「平成31年度地方債同意等基準運用要綱」の一部改正について（通知）」の発出に伴い、様式20が改正となりましたので、差し替えを送付します。

【今回差し替え】

- ・様式20_公共施設等適正管理推進事業（市町村役場機能緊急保全事業）付表
→標準面積を算出するための基礎数値が35.3㎡から40.8㎡に改正

お手数おかけしますが、よろしくお願いします。

総務省自治財政局地方債課資金係 ●● ●●

〒100-8926 東京都千代田区霞が関2-1-2

中央合同庁舎第2号館6階

電話:03- (内線)

:03- (直通)

FAX:03- -

市町村役場機能緊急保全事業 調書

都道府県名 _____ 市町村名 _____

1. 建替えを行う本庁舎の状況 (建替えを行う本庁舎及び当該建替えに併せて本庁舎に統合する全ての庁舎について記載すること)

建替えを行う庁舎の名称 (建替えに併せて本庁舎に統合する庁舎を含む)	所在地	建設年度 (元号) (年)	耐震化 の状況	庁舎本 舎と事 ※かな 否るの か本対	耐震性能 (Is値)	入居 職員数 (人)	建物の 延床面積 (㎡)	一人あたり 延床面積 (㎡/人)
1								#DIV/0!
2								#DIV/0!
3								#DIV/0!
4								#DIV/0!
5								#DIV/0!
6								#DIV/0!
7								#DIV/0!
8								#DIV/0!
9								#DIV/0!
10								#DIV/0!
合計						0	0.0	#DIV/0!
上記合計のうち、市町村役場機能緊急保全事業の対象となる本庁舎※の計						0	0.0	#DIV/0!

※ 支所・出張所、公営企業に係る庁舎、昭和56年6月1日以降に建築確認を受けて建設された本庁舎及び昭和56年5月31日以前の建築確認を受けて建設されたが耐震化を実施済みの本庁舎については、市町村役場機能緊急保全事業の対象外。

2. 起債対象事業費の算出

A

百万円

 × B

㎡

 / C

㎡

 =

起債対象事業費

#DIV/0!

百万円

A：庁舎建替え事業に係る総事業費(用地費、来庁者用駐車場(災害応急対策のために必要なスペースとして地域防災計画等に明確に位置付けられる部分を除く)の整備費、適債性のない経費(基本計画作成費等)は除くこと。)

B：建替前延床面積(ただし、狭隘化などにより建替前延床面積を用いることが不適当な場合は、建替後の本庁舎の入居職員数に一人当たり40.8㎡を乗じて得た面積(標準面積)を計上することが可能)

○ 建替前延床面積
「建替前延床面積」には、建替えを行う本庁舎及び当該建替えに併せて本庁舎に統合する庁舎の延床面積の合計から、支所・出張所、公営企業に係る庁舎及び耐震化を実施済みの庁舎の延床面積を除いた面積を計上すること。

○ 標準面積の算出
40.8 ㎡ × 建替後の本庁舎入居予定職員数

人

 =

0.0

 ㎡
「建替後の本庁舎入居予定職員数」には、建替え後の本庁舎に入居する予定の職員数(※)から、公営企業会計に属する職員数並びに本庁舎の建替え前において支所・出張所及び耐震化を実施済みの庁舎に所属していた職員数を除いた職員数を計上すること。
※地方公共団体定員管理調査(第1表～第3表)の対象となる職員数

C：建替え後の本庁舎の延床面積

3. 庁舎建替え事業に係る財源内訳 (百万円)

年度	総事業費	市町村役場機能緊急保全事業						左以外の 地方債 起債額	一般財源	基金	その他
		起債対象 事業費	起債額	充当率	一般 財源	基金	その他				
平成30年度まで	0.0	0.0		#####							
令和元年度計画	0.0	0.0		#####							
令和2年度計画	0.0	0.0		#####							
令和3年度計画	0.0	0.0		#####							
計	0.0	0.0	0.0	#####	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

4. 基金の状況

○基金残高の状況 (百万円)					○取り崩しの状況 (百万円)				
	全基金	財政調整基金	庁舎建設基金	その他基金		全基金	財政調整基金	庁舎建設基金	その他基金
平成30年度末残高	0.0				令和元年度	0.0			
令和元年度～庁舎建替え完了年度までの積立て予定額	0.0				令和2年度	0.0			
合計	0.0	0.0	0.0	0.0	令和3年度～庁舎建替完了年度	0.0			

※ 庁舎建替事業以外に係る基金の取り崩しも含めて計上すること。